

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県大仙市

本事業の担当部局名 こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	大仙市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和2年度
総事業費(A)(円)	17,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 17,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	17,800,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本市では、出会い・結婚から出産・子育て期にある世代への切れ目のない支援制度を検討・構築するため、結婚・子育てに関する施策を所管する関係部署で構成する「子育て支援制度等検討会議」を庁内に設置し、継続的に開催している。その中で、地域全体で出会いや結婚を応援する施策として、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対して補助を行うもの。</p>			

## 1. 概要

## 【対象費用】

<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
-------------------------------------	--------	-------------------------------------	-----------	-------------------------------------	--------	-------------------------------------	------

## 【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

## 【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

## 【その他独自要件】

- ・補助金の交付を受けた日から2年以上継続して、本市に生活の拠点を置く意思があること
- ・夫婦ともに市税の滞納がないこと
- ・暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	35		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	20	世帯
	その他	15	世帯

②継続補助世帯見込	10	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

R7年度申請見込み件数を引用

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	45 世帯
～12月(実績)	16 世帯
1月～3月(見込)	29 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	20	世帯	×	600,000	円	=	12,000,000	円
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円
				(継続補助)			1,300,000	円
				合計			17,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報に掲載  
チラシを作成し、ハウスメーカーや賃貸業者に配架を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R10年度)	100 (R6年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	61 (R6年度)	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	81 (R6年度)	
	出生数	人	256 (R11年)	264 (R7年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.29 (H30年～R4年)	
	婚姻件数		件	189 (R5年)	
	婚姻率			2.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R10年度)	100 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	61 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	81 (R6年度実績)	